

平成 31 年度予算主要事業の概要

(事業別説明資料)

総務部



* 元号の表記について

「平成」は平成 31 年 4 月 30 日までとなりますが、新しい元号がまだ決定していないため、本冊子においては同年 5 月 1 日以降についても「平成」により表記します。

目 次

空家対策事業	1
人材育成研修事業	2
飛騨市職員採用試験制度の改善	3
地域防犯力の向上	4
公用車への電気自動車の導入	5
本庁舎・振興事務所の改修等	6
公用車のドライブレコーダー設置	7
観光 Wi-Fi 環境の整備	8
携帯電話不感地域の解消	9
市営バス等運行	10
新公共交通網形成計画の策定	11
民間バス利用料金の差額負担	12
通院支援タクシー運行の社会実験事業	13
防災備蓄品の計画的拡充	14
防災活動の支援	15
災害時避難施設 Wi-Fi 環境の整備	16
防犯カメラ設置及び助成	17
危機管理型水位計の運用	18
電子マネーによる公金等の納付	19
飛騨市ケーブルテレビの再整備検討	20
飛騨市ケーブルテレビインターネットの通信速度向上	21

継続 空家対策の推進

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
465	一般財源	465	報酬	135
			委託料	330

（前年度予算 212 ）

2 事業背景・目的

人口減少に伴い市内には空家が増加していく中、適切に管理されず防災・衛生・景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす物件もあり、市民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家の活用のための対応が求められています。

こうした空家問題は全国的な課題であり、平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行されました。市では、平成28年11月に「飛騨市空家等対策協議会」を立ち上げ、空家等対策を総合的、計画的に実施するため、平成29年6月「飛騨市空家等対策計画」を策定。平成30年3月には、特定空家等判断マニュアルを作成し、空家調査や専門機関による立入調査をおこなったところです。今後も引き続き、空家法に沿った認定、助言、指導等の対応を進め、管理不全空家の解消に努めます。

3 事業概要

○ 空家対策協議会運営事業

特定空家等（危険空家等）の判断基準を基に、特定空家の認定やその対応を進めるとともに、新たに必要事業等の検討を行っていきます。



(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	1 総務管理費
所 属	総務部総務課 TEL0577-73-7461			予算書	P. 43、45

継続 人材育成研修事業

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
5,255	一般財源	4,255	旅費	2,377
	諸収入	1,000	委託料	1,252
			その他	1,626
（前年度予算 4,768 ）				

2 事業背景・目的

市が目指す職員像『市民から「ありがとう」と言ってもらえる職員』であるためには、業務に必要な知識と技能を習得し、市民の意見を取込みながら現状を見直し、常に行政サービスを向上させていく前向きな職員でなければなりません。

このうえで、管理職・監督職・一般職の各職員は、それぞれの職責と役割を自覚し、個人の能力と資質を高めるとともに、部下や後輩を育成する組織風土を醸成し、組織力が発揮できる体制が必要です。

このため、各種研修事業を通じて知識・技術を学び、それらを実践で生かしながら、事業の企画立案・改善工夫ができ、部下・後輩を育てていける職員の育成を図ります。

3 事業概要

① 各種研修の実施（4,645千円）

職制上の段階の標準的な職務遂行能力を身に付けるため、外部講師による階層別研修を実施します。また、外部研修機関である自治大学校派遣等の中期的研修、税務、土木技術等の専門研修を実施します。

② 企画型研修の実施（610千円）

- ・押し付けではなく、必要かつ効果的な研修とすべく、部署又は職員が自ら企画提案する「プロポーザル型職員研修事業」を実施します。
- ・自己の業務内容や提案事項、研修で得た成果等を発表する場を設け、職員のプレゼンテーション能力の向上を図ります。

③ 市独自の階層別職員研修の実施（ゼロ予算）

市職員自らが講師となり、新規採用職員や新任係長等を対象とした人材育成研修を行うことで、職員が職員を育成していく環境を整えるとともにOJTの強化を図ります。

（款）	2 総務費	（項）	1 総務管理費	（目）	1 一般管理費
所 属	総務部総務課 TEL0577-73-7461			予算書	P.44～46

拡充 飛驒市職員採用試験制度の改善

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
879	一般財源	879
		旅費 208
		委託料 466
		その他 205
（前年度予算 481 ）		

2 事業背景・目的

確実で安定した行政サービスを提供していく上で、職員の存在は不可欠です。人口減少社会の中で職員数の確保は喫緊の課題であり、近年の4年制大学新卒者の採用が特に困難を極めており、平成30年4月1日採用の職員採用試験では内定者6名のうち4名が辞退するという結果となっています。

このような状況下で、少しでも採用試験受験時の負担を軽減し、受験申込手続の簡素化を進めることで、受験者数の増加を図り新規採用職員数の確保を図ることを目的として、職員採用試験制度を改善します。

3 事業概要

① 【拡充】試験会場増設による第1次試験の実施（600千円）

これまで第1次試験（教養試験）の受験会場は岐阜市会場のみしかなく、移動時間の制約や経費的な負担があったため、新たに飛驒市会場を設けることで岐阜・名古屋地域在住の方だけでなく、飛驒地域・北陸地域に在住の方が受験しやすい環境を整えます。

② 【新規】受験申込手続の見直し（ゼロ予算）

これまで職員採用試験の申込手続には紙の申込書類の提出が必要でしたが、市ホームページを活用したインターネット上での受験申込ができるように申込受付体制を整え、受験手続の簡素化を図ります。

③ 【新規】職場PRポスターの作成・掲出（279千円）

市役所の仕事への認知度や関心を高めるため、職場PRポスターを作成し近隣地域の大学・高等学校及び公共施設等で掲出します。

（款）	2 総務費	（項）	1 総務管理費	（目）	1 一般管理費
所 属	総務部総務課 TEL0577-73-7461			予算書	P.45～46

継続 地域防犯力の向上

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
2,000	一般財源	2,000	補助金	2,000

（前年度予算 2,575 ）

2 事業背景・目的

市は行政区等が設置した防犯灯の維持負担の軽減を図るため、平成25年度から29年度までの5年間限定で「LED防犯灯取替補助金」による助成を行ってきました。

一方、防犯灯維持のため「防犯灯維持補助金」により1灯当たり年間600円を支援してきましたが、LED化が進むにつれ、地元負担の電気料金は大きく減少してきました。

このような状況から、維持補助金を平成30年度から3年間（平成32年度まで）をかけて300円まで段階的に引下げ、現状に見合った支援に見直していきます。

また、LED化の更なる推進により市全域の維持費低減を図るため、LED防犯灯取替補助金を継続し平成32年度までにLED化率100%を目指します。

3 事業概要

① LED防犯灯取替補助金（500千円）

LED防犯灯の取り換えに対して、費用の一部を支援します。また、平成33年以降の水銀ランプ製造等の禁止に対応するため、水銀ランプの取替えについても対象とし、取り替えが進んでいない地区への啓発をおこない、LED化率100%（平成30年度約90%）を目指します。

○補助額 1灯当たり上限7,000円

② 防犯灯維持補助金（1,500千円）

行政区等が設置した防犯灯に対して、維持費の一部を支援します。

○補助額 年間1灯当たり400円

※平成32年度300円に引き下げます。（段階的な引下げ最終年）

（款）	2 総務費	（項）	1 総務管理費	（目）	1 総務管理費
所 属	総務部総務課 TEL0577-73-7461			予算書	P. 46

新規 公用車への電気自動車の導入

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
4,031	諸収入 400	役務費 131
	ふるさと創生基金 3,631	工事請負費 400
		備品購入費 3,500
（前年度予算 0 ）		

2 事業背景・目的

昨今、世界的に大気汚染や気候変動への対策として、電気自動車普及の機運が高まっており、その流れは今後更に加速すると予想されています。日本においても同様に、平成30年3月時点における電気自動車（EV）保有台数は93,000台余まで増加しています。

又、最近では災害時におけるバックアップ電源としてもEVが注目されており、昨年9月の北海道胆振東部地震で道内全域がブラックアウトした際には、その価値が再確認されたことは記憶に新しいところです。

当市においても、昨年の災害時には各所で長時間の停電が発生したところであり、有事に備え電源確保手段の多様化を図ることが求められています。

3 事業概要

公用車の更新に合わせて、新たに電気自動車を1台導入し、災害時に停電した避難所等において、車両から電力を供給するなど「動く蓄電池」として活用します。あわせて、西庁舎地下の公用車駐車場に普通充電設備を設置し、夜間等に充電できる環境を整備します。



（款）	2 総務費	（項）	1 総務管理費	（目）	5 財産管理費
所 属	総務部管財課 TEL0577-73-3741			予算書	P.48～49

継続 本庁舎・振興事務所の改修等

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
18,890	公共施設管理基金 17,500 一般財源 1,390	工事請負費 16,800 備品購入費 2,090

（前年度予算 38,910 ）

2 事業背景・目的

平成27年度に新築した宮川振興事務所を除く市の3庁舎については、建築後30年から40年余を経過しており、老朽化に伴う改修、更新が必要な箇所が年々多くなっています。

このため、市では、保有する公共施設について、予防的視野に立って計画的に維持修繕を施すことによって長寿命化を図るとともに、財政負担を平準化することを目的として「公共施設等総合管理計画」を策定しており、緊急度、重要度の高い事案から優先的に改修を進めます。

3 事業概要

① 本庁舎：階段室屋上防水改修ほか（13,800千円）

強雨時における雨漏りの原因となっている階段室屋上防水改修や壁面クラックの修繕などを行います。

② 河合振興事務所：正面玄関ドア改修ほか（5,090千円）

来庁者から「重い」との苦情が多い正面玄関ドアから、自閉装置付両開きドアへの取り替えや、導入後19年が経過し故障時に修理できない状態にある電話交換機等の更新を行います。

（款）	2 総務費	（項）	1 総務管理費	（目）	5 財産管理費
所 属	総務部管財課 TEL0577-73-7462			予算書	P.49

扩充

1 事業費（単位：千円）

【財源内訳】

【主な使途】

1,915

一般財源

1,915

備品購入費

1,915

(前年度予算

0)

2 事業背景・目的

車社会全盛の昨今、依然として全国で交通事故が多発しています。当市では、平成30年5月に発生した公用車による人身事故を契機に、緊急措置として長距離出張等に利用が見込まれる公用車11台にドライブレコーダーを装着し、職員に公用車を運転する責任感と緊張感を持たせ、更なる交通事故の抑制を図ったところです。

平成31年度も引き続き、一般市民を乗車させる車両、緊急走行車両、利用頻度の高い車両などを優先して段階的にドライブレコーダーの装着を進め、公用車による交通事故の防止を図ります。

3 事業概要

一般市民を乗車させる車両、緊急走行車両、利用頻度の高い車両などを優先してドライブレコーダーを設置します。

- ・スクールバス（16台）
- ・巡回バス（4台）
- ・透析患者輸送車両（1台）
- ・常備消防緊急走行車両（2台）
- ・一般公用車（10台）



(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費	(目) 5 財産管理費	
所 属	総務部管財課 TEL0577-73-3741		予算書	P. 49

拡充 観光 Wi-Fi 環境の整備

1 事業費（単位：千円）

【財源内訳】

【主な使途】

2,151	一般財源	2,151	役務費	278
			工事請負費	1,873

（前年度予算 4,006 ）

2 事業背景・目的

インターネットを通じた観光情報の入手や、SNSを利用して情報発信する観光客の増加に対応するため、市では平成30年度に古川町市街地のWi-Fiアクセスポイントを従前の6箇所から12箇所に増やし、かつ機器性能を向上させることで通信可能エリアを大幅に拡張しました。また、大手Wi-Fi事業者との認証連携構築により、Wi-Fi接続に係る観光客の利便性向上を図りました。

今後も観光客の動線を見極めながら、更なるエリア拡張を行うなど、計画的にWi-Fi利用環境の充実を図ります。

3 事業概要

古川町市街地における壺之町から三之町に至る南北の動線、飛騨古川駅から瀬戸川に至る動線などに新たなアクセスポイントを設置し、Wi-Fi接続可能エリアを拡張します。また、道の駅宙ドーム神岡及び旧奥飛騨温泉口駅の設置機器について認証連携を構築し、広域周遊観光客の利便性向上を図ります。

平成31年度整備箇所数 8 箇所



(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	8 情報政策費
所 属	総務部管財課 TEL0577-73-7462			予算書	P.53

新規 携帯電話不感地域の解消

1 事業費（単位：千円）

【財源内訳】

【主な使途】

24,686	県補助金	19,320	工事請負費	14,650
	分担金・過疎債	4,763	備品購入費	6,000
	一般財源	603	その他	4,036
（前年度予算 0 ）				

2 事業背景・目的

昨今、携帯電話やスマートフォンが広く普及し、日常生活ばかりではなく、災害や事故発生などの緊急時における通信手段としても必要不可欠なものとなっています。機器の普及に合わせ、携帯電話大手3社においても基地局の設置を進め、使用可能エリアが年々拡張されています。しかし、山間地に位置する飛騨市では、溪谷沿いを縫うように幹線道路が走る区間も多く存在し、それらの一部地域では未だに不感エリアとなっています。

市では、昨年度来、携帯電話大手3社に対し、市内幹線道路沿線不感エリア解消の要望を行ってきましたが、今後の段階的整備の可能性について、いずれの社からも確認できなかった箇所については、携帯電話会社と市が連携して基地局を整備することが求められています。

3 事業概要

（主）神岡～河合線（山田防災ダム付近）に、整備に参画する携帯電話2社（NTTドコモ、KDDI）の基地局を設置することにより、周辺エリアにおける両社端末所有者の通信を可能にし、通信中断による様々な不便を解消するとともに、事故・災害発生時における通信手段確保による市民等の安心確保を図ります。

※電気通信事業者からの分担金については、
別途、分担金徴収条例を上程



（款）	2 総務費	（項）	1 総務管理費	（目）	8 情報政策費
所 属	総務部管財課 TEL0577-73-7462			予算書	P.53

継続 市営バス等の運行

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
131,581	国県支出金	21,124	賃金	40
	過疎債	19,000	需用費	741
	諸収入	6,235	委託料	111,600
	一般財源	85,222	負担金	19,200
（前年度予算 131,807 ）				

2 事業背景・目的

飛騨市の公共交通は、市民の通院・通学・買物の移動を担保できる公共交通網を形成するよう平成27年10月に再編しました。今後も、市民が安心して快適な暮らしができるよう市営バス等の運行を行います。

3 事業概要

① 有償バス運行委託料（109,900千円）

飛騨市が運輸局から許可を受けている9路線及び濃飛バスが許可を受けている3路線についての運行を委託するものです。

市民等の意見や要望を基にダイヤや経路を見直し、利便性の向上に努めます。

② 臨時バス運行委託料（1,700千円）

スクールバスの空き時間を利用して市が主催するイベント等への参加者を送迎することにより、地域間交流を促進するとともに車両の有効活用を図ります。

③ 民間バス路線維持費負担金（19,200千円）

濃飛バスが運行する「神岡猪谷線」と「吉田線」の運行経費から運賃や補助金を差し引いた赤字部分を市が負担し、公共交通の確保に努めます。

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費	(目) 9 バス運行費	
所 属	総務部総務課 TEL0577-73-7461		予算書	P. 54

新規 新公共交通網形成計画の策定

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
5,528	一般財源	5,528	負担金	5,528

（前年度予算 0 ）

2 事業背景・目的

平成27年10月、市民の通院・通学・買物の移動を支援するため策定した「網形成計画」が平成32年3月に終期を迎えます。これと同時に、市営バス路線を主とした利用率等の詳細な目標値を定めていた「再編実施計画」も終期を迎えます。

このことから、平成30年度には公共交通モニタリング調査及び評価検証を行い、移動需要の把握・分析を行いました。この調査結果を基に幹線である濃飛バス路線と地域路線である市営バス12路線の検証を行い、医療や温浴施設などへの移動需要を踏まえ、平成32年4月からの公共交通網を形成する計画を策定します。

3 事業概要

市・運行事業者・利用者等からなる飛騨市公共交通会議において、平成31年度には、前年度に実施した公共交通モニタリング調査及び評価検証結果を基に、利用の少ない便の廃止、乗合タクシー等への移行を含めた運行方法の見直しを行います。また、民間路線を含めた全体的な見直しを行い、専門機関や市民の皆様からご意見をいただきながら、次期網形成計画を策定し、新たな時刻表等の作成をおこないます。

○負担金支払先 飛騨市公共交通会議

○計画期間 平成32年4月～平成37年3月（予定）

（款）	2 総務費	（項）	1 総務管理費	（目）	9 バス運行費
所 属	総務部総務課 TEL0577-73-7461			予算書	P. 54

継続 民間バス利用料金の差額負担

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
30,000	過疎債 30,000	負担金 30,000

（前年度予算 30,400 ）

2 事業背景・目的

平成27年10月からの公共交通再編にあたり、市営バス料金と民営バス料金の統一を図るため、民営バス料金のその差額について市が負担しています。また、定期券についても料金の上限を設定し、利用者の負担軽減と利用促進を図っています。

平成30年4月からこれまで月数に関係なく同額であった定期券を、月数により安価になる料金設定に見直したことで、本事業の安定的な継続を図っています。

3 事業概要

濃飛乗合自動車(株)が運行している路線バス「高山神岡線」及び「奥飛騨富山線」並びに富山地方鉄道(株)が運行している路線バス「奥飛騨富山線」について、通常運賃・通常定期券料金との差額を負担します。

(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 9 バス運行費
所 属	総務部総務課 TEL0577-73-7461	予算書 P. 54

改革 通院支援タクシー運行の社会実験

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
1,600	一般財源	1,600	負担金	1,600

（前年度予算 0 ）

2 事業背景・目的

ふるかわ循環乗合タクシーは、幹線である JR 高山本線・濃飛バス古川神岡線と地域路線（桃源郷線、太江線、畦畑線）を古川駅で接続させ、中心市街地へ移動できる手段として、平成27年10月から導入しました。

これまで、市街地を定時定路線として循環運行してきましたが、利用者は1日1便当たり0.4人と少ない状況にあったため、平成29年度には医療機関への移動手段についてアンケート調査を実施し、医療機関へは自分で運転、自転車、徒歩といった自力での移動手段及び家族等による送迎が多数を占めることが把握できました。

更に平成30年度には、地域路線との乗り継ぎ調査を実施したところ、幹線と地域路線との接続ではなく、古川町民が古川町内の病院へ移動するために利用されていました。

このことから、平成31年度は、現状にあわせた交通手段に見直すため、移動目的を通院に限定し効果的に移動を支援するため、通院支援タクシー社会実験事業を行います。

3 事業概要

古川町内の医療機関で受診された後、民間タクシーを交通手段として利用される場合、いきいき券対象者（70 歳以上・手帳（身体、療育、精神）所持者・介護保険認定者）と同じ方を対象に、400 円の利用助成券（診療日利用限定）を発行し、タクシー運賃の一部を助成する社会実験を行います。

また、これに伴い、平成 31 年 4 月からふるかわ循環乗合タクシーは、休止する予定です。

（款）	2 総務費	（項）	1 総務管理費	（目）	9 バス運行費
所 属	総務部総務課 TEL0577-73-7461			予算書	P. 54

拡充 **防災備蓄品の計画的拡充**

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
48,200	防災基金 48,200	消耗品費 25,200 備品購入費 23,000

（前年度予算 45,559 ）

2 事業背景・目的

平成30年7月豪雨災害では、市内各所で避難勧告等を発令し、多くの市民が避難場所に避難されました。市では平成30年度に食糧、毛布等の一部について、区・自治会に事前に配分するとともに、市管理施設に備蓄してきましたが、避難所生活を送るための備蓄については、未整備の状況です。

平成31年度は、避難者が多く集まる体育館等に避難所生活に必要な物品を計画的に備蓄するとともに、災害時の見回りや避難誘導にあたる消防団員の安全確保を支援します。

3 事業概要

①【拡充】災害用備蓄品の購入（25,200千円）

○市内体育館等15ヶ所に200名を基準とした食器やエアーマット、携帯電話の充電器などの避難所セットを備蓄します。

古川町：古川小学校、古川西小学校、古川中学校、古川町公民館、森林公園

河合町：角川体育館、友雪館、河合町公民館

宮川町：宮川小学校、飛騨まんが王国

神岡町：神岡小学校、神岡中学校、桜ヶ丘体育館、山之村小中学校、神岡町公民館

○災害時の消防団員の河川・道路の見回りや住民の避難誘導時の安全確保のため、反射材付ベスト、誘導棒を購入し、消防団に配布します。

②【拡充】避難所への大型扇風機等の配備（23,000千円）

多くの避難者が集まる各小中学校体育館等に、避難時の熱中症予防のため冷風機及び大型扇風機を配備します。また、市備蓄品の保管のため、保管用コンテナを購入し、古川小学校、古川西小学校、古川中学校及び飛騨まんが王国の市内4ヶ所に新たに配置します。

（款）	2 総務費	（項）	1 総務管理費	（目）	11 防災諸費
所 属	総務部危機管理課 TEL0577-62-8902			予算書	P. 54～55

拡充 **防災活動の支援**

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
2,822	ふるさと創生基金 2,822	補助金 1,600 委託料等 1,222

（前年度予算 2,838 ）

2 事業背景・目的

地域住民による地域防災力の強化を図るため、平成30年度から防災知識を有し災害時に地区の防災活動の中心となる防災士を育成することを目的に、資格取得のための研修講座を市単独で開催するとともに、資格取得に要する費用を助成し、防災士資格取得者の増加を図ってきました。

平成31年度は、更なる防災士の確保・育成を図るとともに、飛騨市防災士会の活動を支援し地域の防災力強化を図ります。

3 事業概要

①【拡充】飛騨市防災会の活動支援（50千円）

資格を取得した防災士に、講習会等を実施し、知識の維持向上を図ります。また、区・自治会で行われる防災訓練・講習会等への参加を支援します。

②【継続】防災士取得のための研修講座開催（1,172千円）

防災士取得のための研修講座を飛騨市主催で開催します。

③【継続】防災士資格取得に対する支援（700千円）

防災士資格取得に必要となる研修講座の受講料などの対象経費について、全額を助成します。

④【継続】自主防災組織への支援（900千円）

行政区等の自主防災組織が自主的に行う防災訓練、防災資機材の購入及び地区避難計画書の作成について支援します。

（款）	2 総務費	（項）	1 総務管理費	（目）	11 防災諸費
所 属	総務部危機管理課 TEL0577-62-8902			予算書	P.54～55

扩充

【財源内訳】

(前年度予算 1,594)

昨今、スマートフォン等の普及により、被災地の避難所においてインターネットを利用した気象情報収集やSNSを利用した安否確認、被災状況発信等が行われており、これらに対応するため、市では平成30年度に市内旧町村単位の拠点避難所となる施設にWi-Fi環境を整備しました。

しかし、平成30年7月の西日本豪雨災害時のように、災害発生状況によっては拠点避難所以外の避難施設に多くの人々が避難する場合もあることから、引き続き各地域の大規模な避難施設についてもWi-Fi環境を整備し、災害時における情報通信環境の充実を図ります。

災害発生時に、旧町村単位において多数の避難者を収容できる学校体育館等について、拠点避難施設との位置関係や平時の利用状況も考慮の上、Wi-Fi環境を整備します。

(機能強化：神岡町公民館、まんがサミットハウス)



(款)

拡充 **防犯カメラ設置及び助成**

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
4,600	ふるさと創生基金	4,600	工事請負費	3,600
			補助金	1,000

（前年度予算 4,780 ）

2 事業背景・目的

市内での刑法犯認知件数は、平成30年で44件、平成29年で42件あり重大な犯罪の発生件数は少ないものの、窃盗、器物損壊等の犯罪が少なからず発生しています。このことから、平成30年度は飛騨古川駅前ロータリー、若宮駐車場、市役所前駐車及び文化村西駐車場の公共駐車場等に防犯カメラを設置し、あわせて区・自治会、商店街等が設置する際の費用支援を創設したところです。

平成31年度は、新たに防犯カメラを増設して、犯罪発生を抑止及び早期解決を図るとともに、防犯カメラ設置費用の支援を引き続き実施します。

3 事業概要

① 【拡充】防犯カメラの設置（3,600千円）

神岡振興事務所駐車場、飛騨市民病院駐車場及び道の駅アルプひだ古川駐車場の3ヵ所に防犯カメラを設置します。

（平成32年度は、古川町大横丁公園、神岡町本町防災公園に設置予定）

② 【継続】防犯カメラ設置に関する助成（1,000千円）

市の防犯カメラ設置に関するガイドラインに基づき、区・自治会、商店街等が防犯カメラを設置する際に必要な経費の一部を助成します。

○補助率：1/3 上限20万円/台（各団体3台まで）



（款）	2 総務費	（項）	1 総務管理費	（目）	11 防災諸費
所 属	総務部危機管理課 TEL0577-62-8902			予算書	P. 55

新規 危機管理型水位計の運用

1 事業費（単位：千円）

【財源内訳】

【主な使途】

ゼロ予算

（前年度予算 0 ）

2 事業背景・目的

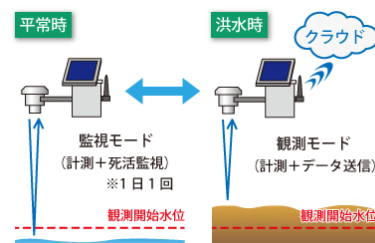
市内では、これまで古川町古川大橋、向町、神岡町西里橋に設置されている水位計の水位を基準として、宮川、荒城川及び高原川流域の氾濫を予測してきました。その後、平成16年台風23号による洪水災害以来、それぞれの河川で上流側のダム整備、堤防の整備及び河床の掘り下げ等により、安全性が増してきた一方で、これらの河川に流れ込む中小河川の氾濫の危険性が増してきています。しかし、これらの河川には水位計が設置されておらず、見回り等により水位観測を行うしか手段がなく、とても危険を伴っています。

県では、近年の県内の河川氾濫等の状況から、平成30年度に市内9ヶ所に危機管理型水位計を設置しましたが、避難判断水位として県統一で河川断面積の7割の水位を示しているのみで、避難勧告等の基準は不明確な状態です。

このことから、市では危機管理型水位計の適切な運用を図るとともに、市の洪水ハザードマップと連携した活用を行います。

3 事業概要

平成30年度に県が設置した殿川、戸市川、黒内川、畦畑川、小鳥川、稲越川、山田川、吉田川、宮川（称宜ヶ沢）の9ヶ所の危機管理型水位計が測定する水位に、市独自で避難勧告等の基準を設定するとともに、避難の対象となる地域を設定します。また、これらの結果を洪水ハザードマップに反映します。



(款)	—	(項)	—	(目)	—
所 属	総務部危機管理課 TEL0577-62-8902			予算書	—

新規 電子マネーによる公金等の納付

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
385	一般財源	385
		委託料 24
		手数料 125
		通信運搬費 236
（前年度予算 0 ）		

2 事業背景・目的

市では、平成30年10月から窓口証明手数料の納付について「さるぼぼコイン」による決済を試行的に導入し、1月には各振興事務所へ拡大するなど、市民の利便性の向上に取り組んできました。

平成31年度は、市民生活において取り扱いが多い市税等の納付に、さるぼぼコイン決済を導入し、コンビニや金融機関に出向かなくても、自宅などで手軽に市税等を納付することで、市民の利便性の向上及び地域の活性化を図ります。

また、窓口証明手数料の納付についても、「楽天エディカード」での決済を新たに導入し、更なる利便性向上を図ります。

3 事業概要

① さるぼぼコインによる市税等の納付（24千円）

対象公金：市県民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料

水道料金、下水道等使用料 ※1件あたり30万円まで

導入時期：平成31年4月予定

利用方法：スマホ専用アプリで納付書に印刷されているバーコードを読み取り決済

② 楽天エディカードによる窓口手数料の納付（361千円）

窓口証明手数料の納付について、楽天エディカードを本庁・各振興事務所で新たに導入します。これにより、飛騨市ファンクラブ会員カードでの納付も可能となります。

導入時期：平成31年6月予定

（款）	2 総務費	（項）	2 徴税費	（目）	2 賦課徴収費
（款）	2 総務費	（項）	3 戸籍住民基本台帳費	（目）	1 戸籍住民基本台帳費
所 属	総務部税務課・市民福祉部市民保健課			予算書	P. 56、58
会 計	水道・公共下水・農村下水・特定環境保全公共下水・個別排水・国民健康保険特別会計				
所 属	環境水道部水道課・市民保健課		予算書	P. 12、109、127、145、160、230	

新規 飛騨市ケーブルテレビの再整備検討

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
1,086	一般財源	1,086	委託料	1,018
			謝礼	33
			費用弁償	35
（前年度予算 0 ）				

2 事業背景・目的

当市では山間地におけるテレビ難視聴対策等としてケーブルテレビ設備を整備していますが、早期に整備された宮川町や河合町では整備後15年以上が経過し、伝送路等の老朽化が進んでいることから、今後、その後に整備された地区も含め設備更新に向けた検討が必要です。

また、技術革新が著しい情報通信分野において、設備を維持管理・運営していく上で、より高度かつ専門的な知識や技術力が必要であることを踏まえ、平成29年度に策定した「飛騨市防災無線・情報インフラ整備基本構想」における基本方針では、将来的に民営化を視野に再整備の検討を行うこととしています。

設備の再整備には、多額の事業費と国・県等への手続きを含め数年に及ぶ事業期間を要することから、既存設備の現状調査や民営化する場合の条件整理など、設備の再整備に向けた下準備を計画的に進めます。

3 事業概要

民営化を視野に入れた再整備の可能性を探るため、既存設備の現状調査や民営化する場合の条件整理、加入世帯の意見聴取等を実施します。



会 計	情報施設特別会計		
所 属	総務部管財課 TEL0577-73-7462	予算書	P. 189

扩充

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源

5,232

役務費

5,232

(前年度予算 3,888)

2 事業背景・目的

音楽ダウンロード、動画視聴、スマートフォンによるWi-Fi利用など、インターネット利用の多様化に起因する著しい通信速度低下に対応するため、市では平成28年度から平成29年度にかけて、センターモデム更新やサーバー内設定変更などの対策を実施し、通信速度改善に一定の効果を挙げるとともに、平成30年度からは新たに50Mbpsプランのサービスを開始しました。このような状況において、通信量は増加する一方であり、インターネット利用が集中する夜間には通信速度低下が常態化していることから、契約水準に見合うサービス提供ができる環境整備が必要となっています。

3 事業概要

飛騨市ケーブルテレビのセンター機器と大垣市にあるプロバイダの機器を結ぶ上位回線の契約設定を現行の300Mbpsから400Mbpsに増強し、特に夜間の通信混雑時間帯におけるケーブルテレビインターネットの通信速度向上を図り、快適かつ安定的な利用環境を提供します。



会 計	情報施設特別会計		
所 属	総務部管財課 TEL0577-73-7462	予算書	P.189